



平成25年度

京丹後市外部評価報告書 (抜粋)

京丹後市行政評価委員会

外部評価結果（京丹後市行政評価委員会 施策評価 7）

施策名	効率的な行財政運営の推進	所管部局
		秘書広報広聴課、企画総務部 財務部、市民部、会計課
行政評価の視点	1 施策目的について	施策目的の内容及び優先順位については、おおむね妥当であると思われる。
	2 事業構成について	総合計画上のどの施策にも位置付けられない事務事業が本施策の施策方針に位置付けが困難な事務事業として位置付けられているが、これらの事務事業は、本施策にも関連がないため、施策体系が分かりにくい。市民に分かりやすく施策体系を示すとともに、有効な施策の評価ができるようにするため、次期総合計画策定時には、その他や施策体系外のような項目を設けるなど、これらの事務事業を位置付ける項目を別途設けることなどについて検討すべきである。
	3 施策の見通しについて	<p>(1) 職員研修会事務において職員の政策力向上のための研修に取り組まれる中で、京都府北部地域・大学連携機構と連携し、政策学系の大学の教員や学生との協働による研修会など、政策力向上のための研修について、あまりお金を掛けずに、より一層充実を図る方法も検討すべきである。</p> <p>(2) 市民へ積極的に情報を公開していく取組が重要である中で、市長交際費の使途公開や議会審議の生中継など、市民へ積極的に情報公開に努めていることは評価できる。引き続き、市民へ積極的に情報を公開し、信頼される市役所づくりに努めていくべきである。</p> <p>(3) <u>現在検討されている耐震化等に伴う庁舎問題や本庁機能の効率化を視野に入れた次期組織改編案の策定に向けた検討について、効率性や効果性の観点から重要であるので、その実現に向けて、引き続き検討を深めていくべきである。</u></p> <p>(4) 個人住民税の給与特別徴収をより一層徹底するため、個人住民税の給与特別徴収を実施していることについて、市の建設工事の入札参加資格で加味することを検討すべきである。</p>

- (5) 次期の総合計画の策定が予定されている中で、平成21年度からの本委員会から出された意見や指摘事項などの外部評価結果を次期総合計画へ生かしていくべきである。また、施策推進の結果を市民に分かりやすく示していく観点から、施策実施の成果の評価や施策の達成度が重要になる中で、次期総合計画策定の際には、施策実施の成果をよりの確に計測できる指標を設定したり、本委員会における評価の視点を総合計画に反映したりするなど、計画策定後に評価を行いやすい政策・施策体系や評価結果を市政に活用しやすい政策・施策体系とするため、計画策定後に評価されることを前提とした視点も取り入れながら、総合計画を策定すべきである。
- (6) 事業費や庁舎の維持管理経費、消耗品費などの内部管理経費の節減に取り組んでいくため、現在行っている職員提案制度を引き続き有効に活用すべきである。
- (7) 合併した関係で、文書が非常に多く存在するという説明を聴く中で、将来に渡って市役所の文書を適切に活用していくことができるよう、電子媒体の活用も含めた文書のより一層の適切な管理及び保存について検討していくべきである。
- (8) 峰山庁舎管理事業について、庁舎前駐車場と裁判所下駐車場に毎年多額の借上料が掛かっていること、また、庁舎前駐車場に駐車できない場合や職員の駐車場などとして活用している庁舎前防災広場において市役所に用事のない方による駐車が見受けられる。庁舎前防災広場の適正管理と歳入確保を図るため、市役所へ用事のある方に配慮しつつ、庁舎前防災広場の駐車に対する有料化を検討すべきである。
- (9) 幸福度に係る取組について、その必要性は理解できることから、費用対効果をより高める工夫をしつつ、取組を進めるべきである。

4 歳出抑制について（あえて縮小再編することを考えた場合の可能性やアイデアの提案）

所管部局の歳出抑制の考え方は、おおむね妥当であると思われる。

また、現在検討されている分庁舎方式の今後の在り方については、歳出抑制の視点からも重要なことであり、できるだけ早急に分庁舎を集約して、効率化を図ることを検討すべきである。

なお、更なる抑制のアイデアとして次のとおり提案する。

- ・ 渉外事務の弔慰金について、社会通念上必要であることは理解できるものの、経費節減のため、香典料などの単価について見直しを検討してはどうか。

(1) 審議会などの委員を受けられる方の中には、報酬や報償額にこだわらず受けておられる方も多と思われる。そのような中で、審議会など委員の報酬や報償額を減額することについて、一度検討してみてもどうか。

(2) 民間委託等の推進に関し、これまでの評価の中で、業務委託や補助金、負担金などにより実施されている事務事業について、支出先団体における実施内容や成果が所管部局で十分に把握できていないと考えられるものがあつた。事務事業の必要性や有効性、費用対効果などを適切に評価するため、支出先団体へ実施内容や成果についてより詳しい報告を求め、実施結果の検証に努め、より効率的・効果的な事業執行を行うべきである。

また、決算附属資料において、支出先団体が行った事務事業の実施内容や成果を市民に分かりやすく示すことも重要である。

「分庁舎の集約を」

京丹後市 行政評価委 市長に報告書

京丹後市行政評価委員(会長、窪田好男、府立大准教授)は29日、外部評価結果報告書を市長に提出した。行政について「早急に分庁舎を集約し、効率化を図ることを検討すべきだ」と提言した。合併特例による普通交付税などの交付が段

階的に削減され、20年度には34億円の歳入減少が見込まれるため、市は大幅な事業見直しが必要と判断。市総合計画に掲げた38施策を5年前から外部の目で点検してもらう。今年度は「定住促進」「医療保険制度」「地域情報化」「行政運営」など7項目が対象となり、今回で全施策の評価が終了した。04年に旧6町の合併で市となったが、旧町役場はそれぞれの市民局などとして使われている。評価委は分庁舎の集約化で財政負担の軽減を求めた。「定住促進」については「職業能力向上支援事業の補助金交付による成果把握が十分ではなく、ハローワークでも同種の給付制度もあることから事業費の抑制を検討したらどうか」と提言した。「医療保険制度」では、子ども医療事業の市制度分について自己負担額増の検討を求めた。財政が非常に厳しい状況下、市制度分の廃止を含めた事業の見直しの検討も求めた。【塩田敏夫】

7施策 見直し指摘

京丹後市行政評価委 市長に報告

京丹後市行政評価委員(会長、窪田好男)は29日、38施策の評価結果を中山泰市(市長)に報告した。同市長は「指摘をしっかりと受け止め、今後の市政に反映したい」と述べた。



市外部評価報告書の概要を説明する窪田委員長(中央)＝京丹後市役所

今回の評価では、「医療保険制度の一層の充実」を挙げ、重度心身障害者老人健康管理事業や重度心身障害者医療事業、子ども医療事業などを市制度分の費用の一部自己負担や負担額増を検討をすべきとした。「効率的な行政運営の推進」では、検討中の分庁舎方式について、早急に分庁舎を集約し効率化を図るべきと報告した。同委員会は委員長の窪田好男、府立大准教授と各種団体代表の計5人で構成する。(佐々木伸次)